



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン

上場取引所 東

コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 渡邊 勝仁

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,052	2.4	631	15.3	641	14.8	431	14.0
2021年12月期第3四半期	3,955	0.9	548	14.1	559	14.6	378	23.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 440百万円 (14.7%) 2021年12月期第3四半期 384百万円 (25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	44.69	
2021年12月期第3四半期	39.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	5,825	5,010	86.0	518.71
2021年12月期	5,481	4,714	86.0	488.07

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 5,010百万円 2021年12月期 4,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		15.00	15.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	6.1	770	4.2	770	2.7	493	1.7	51.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	10,242,000 株	2021年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	582,305 株	2021年12月期	582,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	9,659,695 株	2021年12月期3Q	9,659,695 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限措置が徐々に緩和され、個人消費や企業経済活動に回復の動きが見受けられました。今後も経済社会活動の正常化が進む中で更なる回復が期待されます。一方、為替相場において日米の金利差拡大を要因とした急激な円安・ドル高が進行して、原材料価格やエネルギー価格が一段と高騰し、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

こうした経済状況下において、当社の事業と関連が高い国内株式市場は、9月に入り欧米各国での利上げが発表され景気後退懸念が強まったことから日経平均株価は下落基調となっております。投資信託市場においても純資産総額が増加傾向に好調が続いておりましたが、日本株式市場の下落基調を受け、運用純資産が減少基調となっており予断が許されない状況となってきました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,052百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は631百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、経常利益は641百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツ開発は堅調を継続するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も順調に推移しております。

その結果、売上高は1,038百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は437百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスの受注が好調に推移し、企業年金関連のソリューションサービスが堅調な業績となりました。また、株式会社アイコスについては翻訳・通訳サービスの受注が大幅に増加となり、株式会社東京ロジプロの物流サービスについては、受注は減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減により、業績に寄与しております。

その結果、売上高は1,486百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は252百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額の増加傾向が継続しておりますが、印刷部数の減少等が響き、印刷受注量は前年同期比で減少となりました。新サービスの企画開発の改良に注力したこと、体制の強化をしたこともあり、前年同期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は984百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は184百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、前年同期比でほぼ同水準でしたが、システム開発会社からの業務委託形態での受注が大幅な増加となりました。外注費や販売費及び一般管理費などのコスト削減の効果もあり、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は542百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は49百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、5,825百万円となりました。

流動資産合計は374百万円増加し、5,302百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が345百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が36百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は30百万円減少し、522百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定が24百万円増加した一方で、のれんが償却により26百万円、ソフトウェアが減価償却により20百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、815百万円となりました。

流動負債は46百万円増加し、736百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が44百万円、買掛金が16百万円増加した一方で、未払法人税等が16百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の79百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、5,010百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益431百万円の計上による増加と、剰余金の配当144百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日公表の2022年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339,771	4,685,296
受取手形及び売掛金	526,185	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	562,205
仕掛品	20,850	—
その他	41,911	55,364
流動資産合計	4,928,719	5,302,866
固定資産		
有形固定資産	52,966	45,015
無形固定資産		
のれん	165,189	139,106
ソフトウェア	104,659	83,969
ソフトウェア仮勘定	2,970	27,126
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	274,288	251,672
投資その他の資産	225,945	226,288
固定資産合計	553,200	522,976
資産合計	5,481,920	5,825,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,923	217,682
未払法人税等	131,948	115,821
賞与引当金	18,941	63,717
その他	337,711	338,822
流動負債合計	689,525	736,044
固定負債		
退職給付に係る負債	23,083	24,534
その他	54,664	54,664
固定負債合計	77,748	79,199
負債合計	767,273	815,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,956,768	4,243,654
自己株式	△77,975	△77,975
株主資本合計	4,699,612	4,986,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	△68
為替換算調整勘定	15,265	24,168
その他の包括利益累計額合計	15,034	24,100
純資産合計	4,714,646	5,010,598
負債純資産合計	5,481,920	5,825,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,955,780	4,052,125
売上原価	2,343,233	2,317,569
売上総利益	1,612,546	1,734,555
販売費及び一般管理費	1,064,399	1,102,709
営業利益	548,147	631,846
営業外収益		
受取利息	707	418
受取配当金	126	195
持分法による投資利益	1,642	1,470
為替差益	1,587	7,555
保険解約返戻金	2,098	—
受取保険金	3,859	—
その他	1,128	522
営業外収益合計	11,151	10,161
営業外費用		
その他	75	61
営業外費用合計	75	61
経常利益	559,223	641,946
特別損失		
固定資産除却損	1,969	0
特別損失合計	1,969	0
税金等調整前四半期純利益	557,253	641,946
法人税、住民税及び事業税	185,481	221,314
法人税等調整額	△7,134	△11,148
法人税等合計	178,346	210,165
四半期純利益	378,907	431,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,907	431,781

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	378,907	431,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	163
持分法適用会社に対する持分相当額	5,390	8,903
その他の包括利益合計	5,415	9,066
四半期包括利益	384,323	440,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,323	440,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリ ューショ ン事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,033,534	1,400,999	1,047,018	474,226	—	3,955,780	—	3,955,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,250	3,559	5	44,798	—	50,612	△50,612	—
計	1,035,784	1,404,559	1,047,023	519,024	—	4,006,392	△50,612	3,955,780
セグメント利益	415,637	160,025	208,370	43,453	—	827,486	△279,339	548,147

(注) 1. セグメント利益の調整額△279,339千円には、セグメント間取引消去△574千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△278,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリ ューショ ン事業				
売上高								
ドキュメント	—	1,277,168	948,960	—	—	2,226,128	—	2,226,128
WEBサービス	971,507	—	—	—	—	971,507	—	971,507
受託開発	66,653	209,749	35,100	89,491	—	400,993	—	400,993
その他	—	—	—	453,496	—	453,496	—	453,496
外部顧客への売上高	1,038,160	1,486,917	984,060	542,987	—	4,052,125	—	4,052,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,250	4,902	—	63,419	—	70,571	△70,571	—
計	1,040,410	1,491,819	984,060	606,406	—	4,122,696	△70,571	4,052,125
セグメント利益	437,186	252,356	184,985	49,957	—	924,486	△292,640	631,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△292,640千円には、セグメント間取引消去△874千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△291,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。